

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 星直之

TEL (03) 5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	267,944	—	4,018	—	△ 2,122	—
11年 9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年 3月期	549,194	—	2,150	—	△ 9,499	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 2,973	—	△ 5.72	—
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	△ 14,096	—	△ 31.01	—

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 257百万円 11年 9月中間期 — 百万円 12年 3月期 △1,559 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 15 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	597,479	93,582	15.7	172.25
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	605,346	100,509	16.6	198.45

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	7,881	△ 5,038	△ 6,404	38,473
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	22,233	△ 7,629	△ 27,560	41,912

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数92社 持分法適用非連結子会社数—社 持分法適用関連会社数23社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 4社 持分法(新規) 4社(除外) 1社

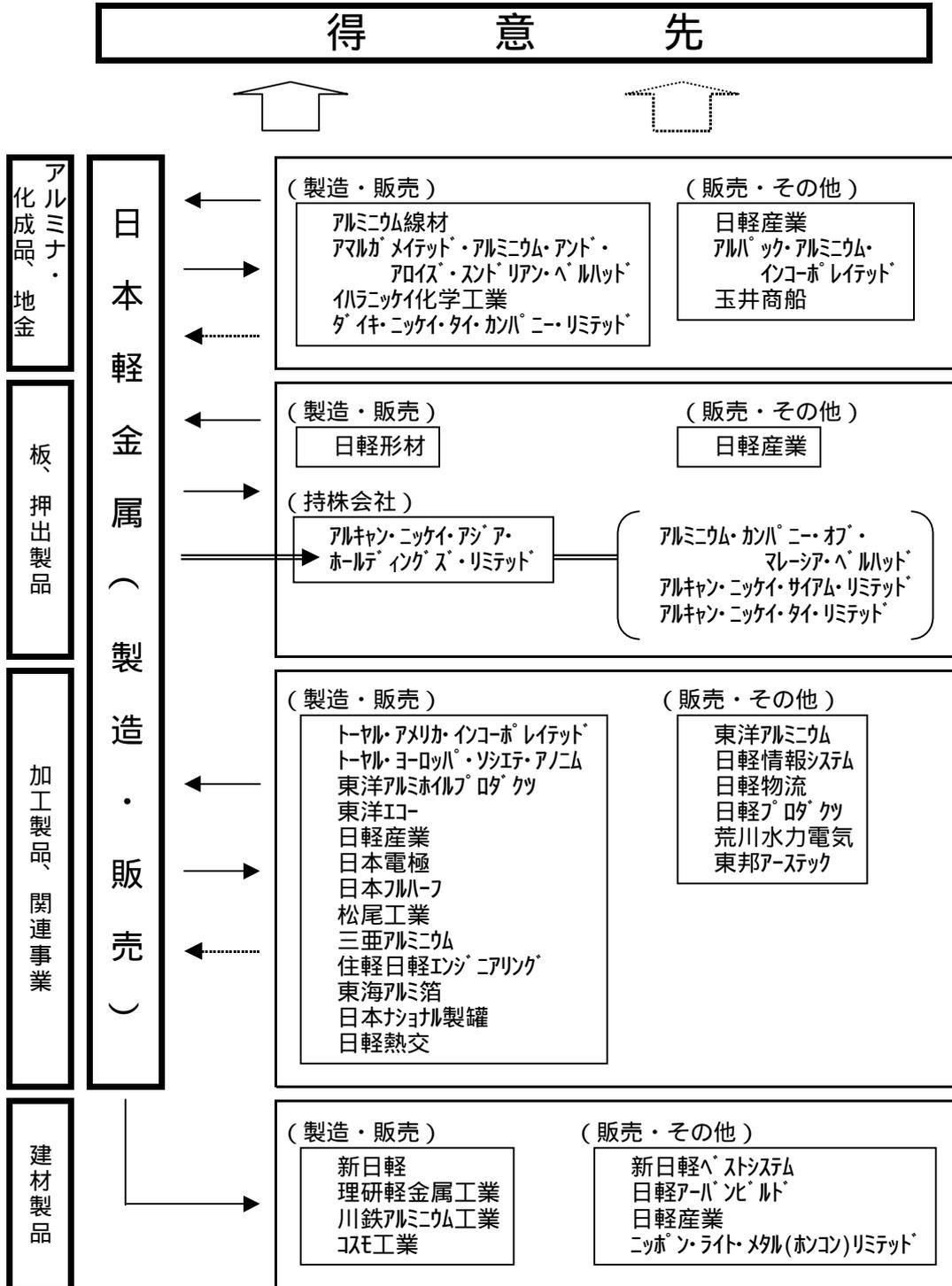
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	545,000	2,000	△ 3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △5円64銭

< 企業集団の状況 >

当企業集団は、当社、子会社114社及び関連会社66社（平成12年9月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次の通りです。



連結子会社 ... 92社
 持分法適用関連会社 ... 23社
 アルカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッドの子会社 ... 1社

—▶ ... 製品、原料の流れ
▶ ... サービスの流れ
 ==▶ ... 持株会社への出資

（平成12年9月末現在）

経営方針

(1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、①循環型社会が求める「軽くて、丈夫で、リサイクルしやすい」という基本ニーズに「アルミニウム」で応えていくこと、そして②アルミニウムであればこそその「便利、簡単、安全」を追求した、いわば「アルミニウム+1(プラスワン)」製品を提供し続けること、③アルミニウムを通じて新時代における地球規模の問題解決に貢献すること、を経営の方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は配当政策が、株主に対する企業姿勢の重要課題として認識しており、業績及び将来計画に応じた、適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当政策につきましては、株主重視の企業姿勢を示す経営上の重要課題のひとつとして認識しておりますが、利益配分の基本方針のもと、固定化された配当性向や株主資本比率にはとらわれない柔軟な政策を採用しております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、現在、昨年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づく諸施策を着実に実行に移し、収益力向上に努めることを当面の課題としております。

初年度である平成12年度に入ってから、第一の課題である「グループ内課題事業の再構築」の実行として、グループの収益体質確立をめざし、低収益・不採算部門の事業再構築を統合、再編、提携、分社、撤退等の経営施策により強力に推進しております。

第二に、「安定収益事業の強化および成長事業の創出」として、当社グループが優位性を保有する、アルミ箔、アルミパウダー・ペーストや化成品等の事業に経営資源を重点的に投入していくとともに、アルミニウム合金分野において当社独自開発の新製品を市場に投入するなど、技術力を活かした差別化戦略を進めております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

「経営システムの機能強化」として、本年6月に取締役員数を31名から10名に削減するとともに、取締役10名の構成を社内取締役7名・社外取締役3名とし、取締役会の意思決定・執行監督機能を実効性あるものと致しました。さらに、執行役員制度を導入し、業務執行についての権限・責任を明確にすることにより、スピードある経営を実行しうる体制を整備し、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

経営成績

(1) 当中間期業績の概況

① 業績全般に関する分析

当上半期のわが国経済は、個人消費の勢いは依然として乏しいものの、IT関連事業を中心とした民間設備投資が増加傾向を示すなど、緩やかながら改善が続いているものと認識しております。

アルミニウム需要に影響を与える主な経済指標に関しては、建設関連では堅調であった住宅着工は減少したものの、非居住建築の着工について前年同期比プラスとなったことにより、全体では概ね横ばい状況となりました。また自動車関連では、平成12年上半期の国内自動車生産台数が前年同期比3.5%増と全体では復調しましたが、トラック分野ではアジア向けが回復に向かってはいるものの、生産は前年同期比2.8%の減少となり依然厳しい状況が続いております。企業の設備投資は平成12年4～6月期では全産業ベースで前年同期比2.2%増となり、IT関連需要を背景に堅調に推移しているものと考えております。

このような経済環境の中で、当社の上半期業績は、着実に上向きへと転じて参りました。

売上高は、予想値を約30億円上回る2,679億44百万円となり、利益面でも昨年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」の実行による効果も現れはじめ、営業利益は予想値を約15億円上回る40億18百万円となりました。

しかしながら、当中間期から退職給付費用を営業外費用に計上していることなどもあり、経常利益段階では、損失21億22百万円となり、最終利益段階でも、中間純損失29億73百万円となりましたが、いずれもほぼ、期初予想通りとなりました。

② セグメント別分析

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当社は中間連結財務諸表を当中間期から作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

【アルミナ・化成品、アルミ地金】

化成品部門では、アルミナ・水酸化アルミニウムは、耐火物・紙パルプ向けの需要が回復したことに加え、電子材料向けの出荷が好調に推移しました。

また、化学品関係につきましては、苛性ソーダや塩素製品の需要は堅調でしたが、主力の硫酸バンドの出荷は思わしくありませんでした。

アルミニウム地金・合金部門につきましては、地金価格が上昇したことに加え、主力の自動車業界向けを中心とした需要回復の動きを受けて出荷は順調でした。

この結果、当セグメントの売上高は463億58百万円、営業利益は42億41百万円となりました。

【板・押出製品】

アルミニウム板部門は、コンデンサー用箔地、半導体製造装置向け厚板や印刷板などの分野で需要が増加したことや、市場開拓への積極的な取組みなどにより、売上は好調に

推移しました。

また、その他の製品の販売も総じて堅調でした。

アルミニウム押出材部門につきましては、建材向けの需要が伸び悩むなどのマイナス要因があったものの、管棒材や鉄道関連の出荷は昨年を引き続き好調でした。この結果、当セグメントの売上高は278億47百万円、営業利益は3億13百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントは、メモリーディスク用アルミ基板事業からの撤退があつたにもかかわらず、売上高は1,086億4百万円、営業利益は41億62百万円となりました。

当セグメントの主要部門の概況は以下のとおりです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、一般箔が低調に推移する中、成長続けるアルミ電解コンデンサー用箔や自動車・携帯電話向け等の塗料用アルミペースト等の需要旺盛な市場対応商品のほか、新製品の開発や積極的な営業活動を展開した結果、ほぼ所期の成果を達成いたしました。

輸送関連部門は、トラックボディ事業が、体質強化策が効果を出し始めことに加え、一時的特需による販売増加もあつて、業績が好転し、また自動車関連部品事業のうち、素形材製品やカーエアコン用コンデンサーは、新規受注の獲得に成功したことに加え、ブレーキ関連部品の出荷が自動車のモデルチェンジに伴い増加したことなどにより、売上は堅調に推移しました。

電子材料部門は、アルミ電解コンデンサー用箔につきましては、情報通信関連機器やパソコン関連機器向けを中心としてコンデンサーの需要が堅調に推移したことに加え、順次実施されてきた設備能力増強の効果もあり、売上は所期の目標を上回りました。

尚、コンピューター向けメモリーディスク用アルミ基板事業につきましては、本年3月末をもって撤退いたしました。

建材系加工製品部門は、景観エンジニアリング事業は、地方自治体の財政難に伴う受注低迷など、厳しい状況が続きました。

パネル事業関連につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫の出荷は、食肉・水産加工向けを中心に増加し、クリーンルームもパソコン販売が好調なことに加え、携帯電話へのカラー液晶パネルの搭載が開始されたこと等に伴い、半導体・液晶業界における設備投資が増加したことを受けて、所期の目標を上回る売上となりました。

その他加工製品および関連事業部門につきましては、全般的な需要環境が回復していない中で、特色ある製品や周辺機器の開発等により、売上は好調に推移しました。

【建材製品】

建材製品につきましては、住宅着工戸数に若干の停滞が見られるなど、需要はほぼ横ばいで推移し、少ないパイをめぐり、厳しい価格競争を強いられる状況が継続しております。

このような状況の中、前期より引き続きコストダウンをはじめとする収益改善策を実施したものの、不透明な商況から販売価格下落に歯止めがかからず、当セグメントの売上高は851億35百万円、営業損失29億42百万円となりました。

③ 当中間期において決定または発生した重要事実

当社は、当中間期におきまして、「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づく諸施策を着実に実行に移し、収益力向上に努めてまいりました。

前期末をもちまして、メモリーディスク用アルミ基板事業から全面撤退したことに続き、過剰設備・過剰固定費が大きな負担となっている押出事業につきまして、本年7月に当社100%子会社である日軽型材株式会社山形工場の押出3ラインを廃棄いたしました。さらに、本年8月1日に株式交換の方法により、東証・大証各二部に上場していた新日軽株式会社を当社の100%子会社といたしました。今後は、当社と統一された経営方針の下、需要低迷・販売価格下落などにより業績回復が遅れている建材事業の立て直しを進めてまいります。

なお、収益基盤の確立、業容発展を目的として、本年8月1日に当社景観エンジニアリング事業と住友軽金属工業株式会社のアーバンエンジニアリング事業の販売・設計・工事部門を統合した両社折半出資の合弁新会社「株式会社住軽日軽エンジニアリング」を発足させました。

これら一連の構造改革により、当中間期に特別退職金18億53百万円他を特別損失に計上致しております。

(2) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費回復の動向など、依然として不透明な要素が見受けられ、本格的な景気回復に至るかにつきましては、なお予断を許さない状況であります。

また、米国の経済状況が影響してくるアルミニウム国際市況の変動、原油価格の上昇基調の影響によるコスト増加懸念、国内金利の上昇気運や時価会計への段階的移行等企業会計制度の変更など、国内外の経済および事業環境の変化要因次第では、当社のおかれる環境も、引き続き厳しいものになると認識しております。

このような状況の中、下期も引き続き構造改革策を実行してまいります。具体的には、大阪工場の押出3ラインを本年12月末をもって廃棄し、同工場を閉鎖・売却処分にと、同工場で有していた一部機能を平成13年1月1日新設予定の「大阪センター」に移管することを本年10月に決定いたしました。

また、平成13年1月1日をもって、パネル事業の競争力向上を図ることを目的に、当社グループ会社である日軽アーバンビルド株式会社の内装部門を当社に統合することも決定しております。

平成13年3月期の業績見通しに関しましては、これまで実施してきた「グループ経営構造改革」の収益改善策の効果により、売上高5,450億円、営業利益110億円、経常利益20億円と前期に比して大幅な収益改善を予定いたしております。

しかしながら、下期に大阪工場閉鎖に伴う固定資産除却損等の構造改革費用計上が予定されているため、当期純利益に関しましては、当初公表予想値より45億円減少した、損失30億円となる見込みとなりました。

また、個別業績も売上高2,550億円、営業利益75億円、経常利益25億円と増収増益を見込んでおりますが、上記理由により当期純利益は既公表予想値を下回る5億円を見込んでおります。

このような業績予想に基づき、期末配当につきましては、0~2円の範囲で検討を致したいと存じます。

平成13年3月期決算 連結業績予想の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表(A)	百万円	540,000	11,000	2,000	1,500
今回修正(B)	百万円	545,000	11,000	2,000	△ 3,000
増減額(B-A)	百万円	5,000	0	0	△ 4,500
前期実績(C)	百万円	549,194	2,150	△ 9,499	△ 14,096
前期比増減額(B-C)	百万円	△ 4,194	8,850	11,499	11,096

平成13年3月期決算 個別業績予想の修正

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表(A)	百万円	245,000	5,000	2,500	2,500
今回修正(B)	百万円	255,000	7,500	2,500	500
増減額(B-A)	百万円	10,000	2,500	0	△ 2,000
前期実績(C)	百万円	240,298	1,306	△ 4,544	△ 7,685
前期比増減額(B-C)	百万円	14,702	6,194	7,044	8,185

* 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年3月31日)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	318,351	320,592	2,241
現金及び預金	38,876	41,215	2,339
受取手形及び売掛金	189,013	188,992	21
たな卸資産	74,502	69,952	4,550
その他	18,251	22,972	4,721
貸倒引当金	2,291	2,539	248
固定資産	279,128	277,837	1,291
有形固定資産	204,547	208,761	4,214
建物及び構築物	73,184	74,678	1,494
機械装置及び運搬具	57,963	59,566	1,603
工具器具備品	8,695	8,975	280
土地	62,485	62,618	133
建設仮勘定	2,220	2,924	704
無形固定資産	3,131	4,255	1,124
投資その他の資産	71,450	64,821	6,629
投資有価証券	50,210	44,700	5,510
その他	29,183	27,248	1,935
貸倒引当金	7,943	7,127	816
為替換算調整勘定	-	6,917	6,917
資産合計	597,479	605,346	7,867

日軽金(連結)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年3月31日)	比較増減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	297,576	282,920	14,656
支払手形及び買掛金	121,528	113,010	8,518
短期借入金	128,567	126,910	1,657
一年内償還社債	10,000	5,000	5,000
その他	37,481	38,000	519
固定負債	203,184	202,903	281
社債	97,648	102,637	4,989
長期借入金	69,368	76,344	6,976
退職給与引当金	-	17,171	17,171
退職給付引当金	18,302	-	18,302
連結調整勘定	11,122	-	11,122
その他	6,744	6,751	7
負債合計	500,760	485,823	14,937
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,137	19,014	15,877
(資本の部)			
資本金	39,085	37,458	1,627
資本準備金	32,300	30,837	1,463
再評価差額金	493	493	-
連結剰余金	28,482	32,123	3,641
為替換算調整勘定	6,771	-	6,771
自己株式	7	402	395
資本合計	93,582	100,509	6,927
負債、少数株主持分 及び資本合計	597,479	605,346	7,867

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	267,944	549,194
売上原価	216,453	448,255
売上総利益	51,491	100,939
販売費及び一般管理費	47,473	98,789
営業利益	4,018	2,150
営業外収益		
受取利息	74	146
連結調整勘定償却額	654	-
持分法による投資利益	257	-
その他の営業外収益	1,737	3,316
営業外費用		
支払利息	3,249	7,242
持分法による投資損失	-	1,559
過年度退職給付費用	2,494	-
その他の営業外費用	3,119	6,310
経常損失	2,122	9,499
特別利益		
固定資産売却益	888	2,172
投資有価証券売却益	503	-
子会社所有親会社株式売却益	-	578
特別損失		
特別退職金	1,853	-
休止費用	370	470
投資有価証券評価損	347	627
固定資産除却損	-	10,202
退職年金過去勤務費用	-	518
税金等調整前中間(当期)純損失	3,301	18,566
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,811
法人税等調整額	297	4,448
少数株主損失	1,077	1,833
中間(当期)純損失	2,973	14,096
連結剰余金期首残高	32,123	34,176
過年度税効果調整額	-	6,068
連結剰余金増加高		
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	38	37
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	-	7,534
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	344	-
連結剰余金減少高		
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	-	647
配当金	1,013	940
役員賞与	37	9
連結剰余金中間期末(期末)残高	28,482	32,123

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	3,301	18,566
減価償却	9,718	23,047
連結調整勘定償却	654	-
支持分法による投資損益	3,249	7,242
有形固定資産の売却損	257	1,559
有形固定資産の売却益	454	10,765
投資有価証券の売却益	888	2,367
投資有価証券の売却損	503	-
退職給付（給与）引当金の増減額	347	627
売上債権の増減額	1,117	614
たな卸資産の増減額	1,775	1,360
仕入債務の増減額	5,165	3,207
その他	6,931	3,162
の	269	2,904
小計	12,554	29,606
利息及び配当金の受取額	218	815
利息の支払額	3,248	7,178
法人税等の支払額	1,643	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,881	22,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,408	12,803
有形固定資産の売却による収入	1,414	5,391
投資有価証券の取得による支出	512	353
投資有価証券の売却による収入	743	-
その他	1,275	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,038	7,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,650	26,949
コマーシャルペーパーの純減少額	-	5,000
長期借入れによる収入	3,298	36,202
長期借入金の返済による支出	10,330	23,417
社債の償還による支出	-	10,000
子会社所有親会社株式の売却による収入	-	3,093
配当金の支払額	1,008	804
少数株主への配当金の支払額	16	701
その他	2	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,404	27,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	93
現金及び現金同等物の減少額	3,560	13,049
現金及び現金同等物の期首残高	41,912	54,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	225
現金及び現金同等物の期末残高	38,473	41,912

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 92社...主要会社名は2頁に記載しております。

（新規）ケイナラ(株)、ニッケイコンテナ(株)、日軽インフォブリッジ(株)、
(株)エヌティーシー

（除外）日軽商事(株)、フルハーフ車体(株)、フルハーフスチール工業(株)、軽金属商工(株)

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 23社...主要会社名は2頁に記載しております

（新規）イハラニッケイ化学工業(株)、ダ イ・ニッケイ・タイ・カパ・ニー・リミテッド、
(株)住軽日軽エンジニアリング、
アルガ・メイト、アルミニウム・アンド・アロイ・ソリューション・リミテッド

（除外）なし。

3. 会計処理基準

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法
有価証券	
満期保有目的債券	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法
無形固定資産	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
デリバティブ	時価法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(29,472百万円)のうち、当社及び一部の連結子会社の当中間連結会計期間における退職者に係るものについては一括費用処理(1,276百万円)しており、それ以外の会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

(6)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

4.株式交換制度を利用した連結子会社の完全子会社化に伴う資本連結手続き

平成12年8月1日をもって、当社は連結子会社の新日軽株を株式交換制度を利用して完全子会社化いたしました。株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に基づくパーチェス法によっております。

5.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積もりが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

新日軽株を完全子会社としたことに伴い発生した連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合には発生日を含む中間連結会計期間(連結会計年度)において一括償却しております。

6.中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 追加情報

（退職給付会計）

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,233百万円増加し、経常損失は2,600百万円、税金等調整前中間純損失は2,167百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務費用に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれるもののうち流動区分のもの以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産「その他」が4,564百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、期首時点で投資その他の資産「その他」として表示しております。この結果、無形固定資産は1,606百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加しております。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次の通りであります。

中間連結貸借対照表計上額	8,045 百万円
時 価	11,060 百万円
評価差額金相当額	1,708 百万円
繰延税金負債相当額	1,270 百万円
少数株主持分相当額	37 百万円

（外貨建取引等会計基準）

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」）（企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当中間連結会計期間(平成12年9月30日)	前連結会計年度(平成12年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	301,585 百万円	296,188 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	123,864 百万円	126,172 百万円
その他の	931 百万円	996 百万円
担保付債務		
借入金	51,317 百万円	55,051 百万円
3. 偶発債務		
債務保証	27,671 百万円	27,797 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(6,614 百万円)	(6,371 百万円)
保証類似行為	534 百万円	543 百万円

4. 受取手形割引高

	当中間連結会計期間(平成12年9月30日)	前連結会計年度(平成12年3月31日)
受取手形割引高	4,130 百万円	4,061 百万円

5. 中間連結期末日満期手形の会計処理

中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受取手形	10,256 百万円
支払手形	10,944 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成12年9月30日)		前連結会計年度(平成12年3月31日)	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係				
現金及び預金	38,876	37,354	41,215	40,112
流動資産「その他」	18,251	1,119	22,972	1,800
現金及び現金同等物の期末残高		38,473		41,912

有 価 証 券

当中間期に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別中間財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)社債	2,025	2,029	4
(2)その他	999	1,000	1
合 計	3,024	3,029	5

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	125
(2)子会社株式及び関連会社株式	23,450
(3)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	15,285 125
合 計	38,985

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益 (は 損 失)
流動資産に属するもの			
株 式	5,226	6,564	1,338
債 券	-	-	-
そ の 他	209	201	8
小 計	5,435	6,765	1,330
固定資産に属するもの			
株 式	4,219	6,023	1,804
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,219	6,023	1,804
合 計	9,654	12,788	3,134

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) 海外上場有価証券.....主たる証券取引所の最終価格によっております。
 (3) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 (4) 証券投資信託受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

< 流動資産に属するもの >

コマーシャルペーパー	1,800 百万円
マネ・マネ・ジメント・ファンド	125 百万円
その他	187 百万円

< 固定資産に属するもの >

店頭売買有価証券を除く非上場株式	38,270 百万円
非上場の外国債券	2,000 百万円
非公募の内国債券	128 百万円
その他	83 百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準を適用しております。

(金利関連)

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益 (は 損)
金利スワップ取引			
受取固定・支払変動	11,000	598	47
受取変動・支払固定	11,000	69	32
合 計	-	529	15

- 注) 1.時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。
 2.「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されております。
 3.金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクを表すものではありません。
 4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 5.「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約する取引となるため、ヘッジ会計の中止として認識し、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理(514百万円 益)しております。
 なお、時価相当額は中間連結貸借対照表にデリバティブ負債・資産として計上しております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(金利関連)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益 (は 損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	13,000	13,000	681	681
	受取変動・支払固定	14,450	12,357	65	65
合 計		-	-	616	616

- 注) 1.時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。
 2.「受取固定・支払変動」の一部と「受取変動・支払固定」の一部(いずれも想定元本11,000百万円)は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されております。
 3.金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクを表すものではありません。

(商品関連)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益 (は 損)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	アルミニウム地金 先渡取引				
	売 建	784	-	723	61
	買 建	5,244	-	5,192	52
合 計		-	-	-	9

- 注) 1.時価の算定方法は、約定している商社から提示された価格によっております。
 2.アルミニウム地金先渡取引は、アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するためのものであり、評価損益が将来の当連結グループ損益にそのまま影響を及ぼすものではありません。

比較セグメント情報

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,358	27,847	108,604	85,135	267,944		267,944
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,647	13,433	10,791	741	49,612	(49,612)	
計	71,005	41,280	119,395	85,876	317,556	(49,612)	267,944
営業費用	66,764	40,967	115,233	88,818	311,782	(47,856)	263,926
営業利益(は営業損失)	4,241	313	4,162	2,942	5,774	(1,756)	4,018

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,642	55,990	221,849	184,713	549,194		549,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,636	26,666	18,011	3,400	96,713	(96,713)	
計	135,278	82,656	239,860	188,113	645,907	(96,713)	549,194
営業費用	127,750	82,011	240,076	189,911	639,748	(92,704)	547,044
営業利益(は営業損失)	7,528	645	216	1,798	6,159	(4,009)	2,150

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金、合金地金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 1,729 百万円、前連結会計年度 4,012 百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月24日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5701

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

東京都

氏名 星直之

TEL (03) 5461 - 9333

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	129,298	17.6	4,322	—	1,929	—
11年 9月中間期	109,941	△ 11.1	352	70.9	△ 1,545	—
12年 3月期	240,298		1,306		△ 4,544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	1,392	—	2.67	
11年 9月中間期	△ 1,219	—	△ 2.27	
12年 3月期	△ 7,685		△ 14.67	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 521,667,133 株 11年 9月中間期 536,823,002 株 12年 3月期 523,824,258 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	—
11年 9月中間期	0.00	—
12年 3月期	—	2.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円0銭

特別配当 0円0銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	358,318	93,924	26.2	172.86
11年 9月中間期	335,214	93,534	27.9	174.24
12年 3月期	340,903	78,132	22.9	152.95

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 543,350,370 株 11年 9月中間期 536,823,002 株 12年 3月期 510,825,514 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	255,000	2,500	500	円 銭	円 銭
				0.0~2.0	0.0~2.0

(参考)1株当たり、予想当期純利益(通期)0円94銭

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 (印減少)	前年中間期 (平成11年9月30日)
(資産の部)				
流動資産	142,745	146,997	4,252	138,465
現金・預金	7,550	10,964	3,413	18,237
受取手形	42,668	41,877	791	40,574
売掛金	51,591	51,034	557	41,758
たな卸資産	25,404	25,294	109	22,491
その他の流動資産	18,961	21,433	2,471	18,295
貸倒引当金	3,432	3,606	174	2,891
固定資産	215,572	193,906	21,666	196,748
有形固定資産	109,442	111,191	1,748	101,262
建物	23,436	23,767	331	21,440
機械	32,391	32,553	162	37,810
土地	37,104	37,237	133	25,434
その他の有形固定資産	16,510	17,632	1,121	16,576
無形固定資産	1,079	2,042	962	2,120
投資等	105,050	80,672	24,378	93,365
投資関係の株式	20,789	16,654	4,135	16,672
有価証券	71,929	54,151	17,777	71,137
その他の投資	13,713	11,147	2,566	6,418
株式評価引当金	-	442	442	170
貸倒引当金	1,382	839	543	692
資産合計	358,318	340,903	17,414	335,214

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減 (印減少)	前年中間期 (平成11年9月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	131,350	121,794	9,555	113,476
支 払 手 形	19,238	15,635	3,603	13,863
買 掛 金	30,317	29,533	784	22,883
短 期 借 入	55,613	55,156	456	54,402
一 年 内 の 借 入 社 債	10,000	5,000	5,000	10,000
そ の 他 の 流 動 負 債	16,180	16,469	288	12,327
固 定 負 債	133,043	140,977	7,933	128,203
社 長 退 職 引 当 金	77,000	82,000	5,000	87,000
職 給 与 引 当 金	41,591	45,907	4,316	30,644
退 職 給 付 引 当 金	-	7,629	7,629	5,727
そ の 他 の 固 定 負 債	8,487	-	8,487	-
	5,964	5,440	524	4,831
負 債 合 計	264,393	262,771	1,622	241,679
(資 本 の 部)				
資 本 金	39,084	37,458	1,626	48,039
法 定 準 備 金	46,679	32,790	13,888	31,145
資 本 益 準 備 金	44,623	30,836	13,786	29,192
利 益 準 備 金	2,055	1,953	102	1,953
剰 余 金	8,160	7,883	277	14,349
任 意 積 立 金	6,441	7,659	1,217	7,659
中間(当期)未処分利益 (うち中間純利益又は 中間(当期)純損失())	1,719 (1,392)	223 (7,685)	1,495 (9,078)	6,690 (1,219)
資 本 合 計	93,924	78,132	15,792	93,534
負 債 及 び 資 本 合 計	358,318	340,903	17,414	335,214

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	前 年 中 間 期 自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	増 減 (△印減少)	前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	129,298	109,941	19,357	240,298
営業費用				
売上原価	111,879	95,607	16,272	210,056
販売費及び一般管理費	13,095	13,981	△ 885	28,935
営業利益	4,322	352	3,970	1,306
(営業外損益の部)				
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,372	855	1,516	1,241
その他の営業外収益	1,306	798	507	2,090
営業外費用				
支払利息	1,824	1,985	△ 160	4,066
過年度退職給付費用	1,815	—	1,815	—
有価証券評価損	—	884	△ 884	1,345
その他の営業外費用	2,432	682	1,750	3,770
経常利益又は経常損失(△)	1,929	△ 1,545	3,475	△ 4,544
(特別損益の部)				
特別利益	1,372	—	1,372	—
固定資産売却益	888	—	888	—
投資有価証券売却益	484	—	484	—
特別損失	2,105	367	1,737	8,118
特別退職金	1,734	—	1,734	—
休止費用	370	173	196	470
退職年金過去勤務費用	—	194	△ 194	422
固定資産除却損	—	—	—	7,226
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	1,196	△ 1,913	3,110	△ 12,663
法人税、住民税及び事業税	40	△ 694	734	80
法人税等調整額	△ 236	—	△ 236	△ 5,057
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1,392	△ 1,219	2,612	△ 7,685
前期繰越利益	326	414	△ 88	414
過年度税効果調整額	—	5,840	△ 5,840	5,840
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金等取崩高	—	1,654	△ 1,654	1,654
中間(当期)未処分利益	1,719	0 6,690	△ 4,971	223

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	移動平均法に基づく原価法
有価証券	
満期保有目的債券	移動平均法に基づく原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
其他有価証券	移動平均法に基づく原価法
デリバティブ	時価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場、及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く)) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当中間期における退職者に係るものについては一括費用処理(1,228百万円)しており、それ以外に係るものについては12年による按分額を費用処理しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っておりません。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)	
ヘッジ手段...	為替予約取引
ヘッジ対象...	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
(金利関連)	
ヘッジ手段...	金利スワップ取引
ヘッジ対象...	借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利
(商品関連)	
ヘッジ手段...	アルミニウム地金先渡取引
ヘッジ対象...	アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針
将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計について

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月 16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,593百万円増加し、経常利益は1,932百万円、税引前中間純利益は1,547百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計について

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示しております。この結果、その他の流動資産は4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない、期首時点でその他の投資として表示しております。この結果、無形固定資産は852百万円減少し、その他の投資は同額増加しております。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則 3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次の通りであります。

中間貸借対照表計上額	4,218 百万円
時価	4,865 百万円
評価差額金相当額	374 百万円
繰延税金負債相当額	271 百万円

外貨建取引等会計基準について

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	当中間期(平成12年9月30日)	前期(平成12年3月31日)	前年中間期(平成11年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	178,780 百万円	176,139 百万円	159,251 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有形固定資産	70,440 百万円	70,508 百万円	54,407 百万円
その他の投資	- 百万円	- 百万円	6,924 百万円
担保付債務金	18,517 百万円	20,283 百万円	8,310 百万円
3. 偶発債務			
債務保証	24,776 百万円	25,240 百万円	25,650 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(5,539 百万円)	(5,565 百万円)	(5,240 百万円)
保証類似行為	12,015 百万円	12,884 百万円	10,548 百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	- 百万円	- 百万円	10,000 百万円
4. 自己株式	6 百万円	402 百万円	0 百万円
(その他の流動資産に含めて 表示しております。)	(72,014 株)	(4,367,863 株)	(5,028 株)

5. 中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	4,769 百万円
支払手形	3,411 百万円

6. 発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加について

当中間期において、当社は新日軽株式会社との株式交換契約に基づき、新株式を発行しております。

株式交換による新株式発行数	32,524,856 株
(株式交換後の発行済株式総数)	543,350,370 株
資本金増加額	1,626 百万円(1株当たり50円)
資本準備金増加額	13,786 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前年中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	前期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,373 百万円	5,107 百万円	10,915 百万円
無形固定資産	151 百万円	189 百万円	364 百万円

(リース取引に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自平成12年4月1日至平成12年9月30日)			前 期 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)			前 中 間 期 (自平成11年4月1日至平成11年9月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額
建 物	-	-	-	3	3	0	3	2	0
機 械 装 置	106	90	16	106	83	23	83	64	19
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	682	434	248	753	441	312	706	375	331
合 計	789	524	264	863	527	336	794	443	351

	当中間期(平成12年9月30日)	前期(平成12年3月31日)	前中間期(平成11年9月30日)
未経過リース料 期末残高相当額	277 百万円	352 百万円	365 百万円
(うち、1年内 支払リース料 減価償却費相当額)	133 百万円 91 百万円 83 百万円	157 百万円 205 百万円 187 百万円	155 百万円 104 百万円 96 百万円
支払利息相当額	5 百万円	13 百万円	7 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期(平成12年9月30日)	前期(平成12年3月31日)	前中間期(平成11年9月30日)
未経過リース料 (うち、1年内)	13 百万円 8 百万円	14 百万円 10 百万円	18 百万円 10 百万円

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関 連 会 社 株 式	中間貸借対照表計上額 1,042 百万円	時 価 649 百万円	差 額 392 百万円
-------------	-------------------------	----------------	----------------